

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 廣久
 (氏名) 村上 伸二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5281-8514
 平成24年12月6日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,595	△19.8	970	△29.0	765	△41.8	403	△49.8
24年3月期第2四半期	15,697	5.3	1,367	4.1	1,315	5.3	802	23.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 425百万円 (△50.4%) 24年3月期第2四半期 857百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.06	—
24年3月期第2四半期	28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,476	17,248	56.6
24年3月期	31,233	16,896	52.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,676百万円 24年3月期 16,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	△15.8	2,050	△9.6	1,900	△13.8	1,100	△6.1	38.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	28,675,000 株	24年3月期	28,675,000 株
25年3月期2Q	29,613 株	24年3月期	29,043 株
25年3月期2Q	28,645,732 株	24年3月期2Q	28,646,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等、個人消費や設備投資に復調の動きが見られる一方、円高や欧州の景気後退、中国を中心とするアジア経済の減速による輸出低調等により、景気は停滞し踊り場局面となっております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界が輸出環境の悪化等を受け、稼働率が低迷しており、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。国内の200リットル新缶ドラムの販売数量は、昨年7月以降前年割れが続き、本年7月に一旦回復し前年を上回ったものの、8、9月は再び前年を下回る水準で推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間では前年同期に対し6.5%減の6,497千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高125億95百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益9億70百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益7億65百万円（前年同期比41.8%減）となり、四半期純利益は4億3百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

売上高の減少は、200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、第1四半期連結会計期間より、18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式会社が、会社分割及び株式移転により連結子会社から持分法適用関連会社になった事が起因しております。経常利益の減少は、国内ドラム缶販売数量の減少や、中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増による営業利益の減少に加え、JFE製缶株式会社の会社分割及び株式移転に伴う影響によるものです。当期純利益の減少は、上記に加え前第1四半期連結累計期間に土地売却に伴う特別利益の計上を行った為であります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、セグメントの「18リットル缶事業」はJFE製缶株式会社の持分法適用関連会社化に伴い廃止いたしました。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,444千缶（前年同期比9.5%減）、中国1,341千缶（前年同期比0.4%減）、合計3,785千缶（前年同期比6.5%減）となり、売上高は124億34百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は9億24百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況の通り、昨年度下期からの需要減退から、景気改善により若干持ち直してはきましたが、まだその水準は低く、停滞が続いております。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少しており、その結果、前年同期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業も、欧州危機に伴う輸出の不振や個人消費の伸び悩みにより、販売数量は前期並に止り、同業他社との競争激化や江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増もあり、前年同期に対し減収減益となりました。

なお、足元の状況では、中国ドラム缶事業全体の販売数量は、江蘇工場の本格稼働もあり3ヶ月連続で新記録を更新し、9月度には過去最高となる293千缶を達成いたしました。また浙江工場は今期中には累積損失を解消する見通しで、第2ラインの建設も、来年10月の稼働に向け工事は順調に進んでおります。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は医療用酸素容器向けの販売増や受託開発案件の拡大により1億60百万円（前年同期比134.9%増）、経常損益は39百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要増に対応すべく活動中であり、また国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、バイオガス関連事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比17億57百万円減少の294億76百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産が6億16百万円増加いたしました。旧伊丹工場土地の一部売却に伴い固定資産が23億73百万円減少いたしました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比21億8百万円減少の122億28百万円となりました。主な要因は、連結子会社でありましたJFE製缶株式会社が会社分割及び株式移転により第1四半期連結会計期間から持分法適用関連会社となったことに伴う支払手形及び買掛金の減少などで、流動負債が21億12百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比3億51百万円増加の172億48百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、今後も円高の長期化懸念や中国の成長率の鈍化等、景気の先行きに対する不安要素があり、本格的な回復には暫く時間を要すと見込まれるため、売上高261億円（対当初予想比14億円減）、営業利益20億50百万円（同1億50百万円減）、経常利益19億円（同2億円減）、当期純利益11億円（同1億円減）に修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,317	1,886,325
受取手形及び売掛金	8,369,258	9,822,186
商品及び製品	245,804	184,596
仕掛品	218,731	116,057
原材料及び貯蔵品	2,378,254	2,207,952
繰延税金資産	176,603	177,367
その他	1,273,911	627,267
貸倒引当金	△1,169	△1,032
流動資産合計	14,404,711	15,020,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563,501	1,637,562
機械装置及び運搬具(純額)	4,068,358	3,592,675
土地	9,293,284	6,531,109
建設仮勘定	23,182	209,859
その他(純額)	203,413	190,961
有形固定資産合計	15,151,741	12,162,167
無形固定資産		
その他	303,308	252,034
無形固定資産合計	303,308	252,034
投資その他の資産		
投資有価証券	730,753	1,372,143
繰延税金資産	370,676	377,343
その他	282,443	296,944
貸倒引当金	△9,685	△5,030
投資その他の資産合計	1,374,187	2,041,401
固定資産合計	16,829,237	14,455,603
資産合計	31,233,949	29,476,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,944,194	4,562,180
短期借入金	3,674,217	3,219,840
未払法人税等	296,423	360,210
未払消費税等	85,592	65,759
役員賞与引当金	27,405	22,665
災害損失引当金	37,302	—
資産除去債務	—	160,890
その他	1,650,908	1,212,823
流動負債合計	11,716,043	9,604,370
固定負債		
長期借入金	960,269	1,235,259
退職給付引当金	1,365,481	1,273,256
役員退職慰労引当金	91,740	78,280
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	165,066	—
その他	1,436	—
固定負債合計	2,621,052	2,623,854
負債合計	14,337,095	12,228,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,785,200	10,044,987
自己株式	△6,093	△6,277
株主資本合計	16,793,981	17,053,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,937	△11,333
為替換算調整勘定	△417,321	△365,287
その他の包括利益累計額合計	△400,383	△376,620
少数株主持分	503,255	571,134
純資産合計	16,896,853	17,248,099
負債純資産合計	31,233,949	29,476,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,697,220	12,595,291
売上原価	12,193,524	9,722,579
売上総利益	3,503,696	2,872,711
販売費及び一般管理費	2,136,498	1,901,744
営業利益	1,367,198	970,966
営業外収益		
受取利息	2,714	3,799
受取配当金	5,571	5,500
持分法による投資利益	18,013	—
受取賃貸料	9,342	43,786
その他	30,052	15,786
営業外収益合計	65,695	68,873
営業外費用		
支払利息	41,908	48,252
為替差損	21,604	46,020
持分法による投資損失	—	100,853
その他	53,772	78,904
営業外費用合計	117,285	274,030
経常利益	1,315,607	765,809
特別利益		
固定資産売却益	161,384	—
企業発展奨励金	—	30,900
特別利益合計	161,384	30,900
特別損失		
災害による損失	25,380	—
減損損失	95,760	—
投資有価証券評価損	—	27,347
本社移転費用	—	20,453
特別損失合計	121,140	47,800
税金等調整前四半期純利益	1,355,851	748,909
法人税等	534,145	360,348
少数株主損益調整前四半期純利益	821,705	388,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,898	△14,455
四半期純利益	802,807	403,016

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	821,705	388,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,424	△25,034
為替換算調整勘定	67,588	64,991
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,194	△3,235
その他の包括利益合計	35,968	36,720
四半期包括利益	857,674	425,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,326	426,779
少数株主に係る四半期包括利益	32,348	△1,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355,851	748,909
減価償却費	558,571	483,129
持分法による投資損益(△は益)	△18,013	100,853
投資有価証券売却損益(△は益)	—	10,633
固定資産売却損益(△は益)	△161,394	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,718	△62,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,370	△6,560
受取利息及び受取配当金	△8,286	△9,300
支払利息	41,908	48,252
為替差損益(△は益)	22,091	47,275
売上債権の増減額(△は増加)	898,836	△2,884,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413,060	△100,351
仕入債務の増減額(△は減少)	301,094	△227,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,821	△19,832
未収入金の増減額(△は増加)	△237,353	789,150
減損損失	95,760	—
災害損失	25,380	—
投資有価証券評価損	—	27,347
企業発展奨励金	—	△30,900
本社移転費用	—	20,453
その他	△107,852	14,846
小計	2,323,266	△1,051,448
利息及び配当金の受取額	8,161	20,407
利息の支払額	△41,706	△47,327
開業費の支払額	△20,147	—
企業発展奨励金	—	30,900
事業保険満期による収入	8,913	—
災害損失の支払額	△24,554	△31,759
法人税等の支払額	△1,073,007	△298,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,923	△1,377,402

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,139,988	△556,274
有形固定資産の売却による収入	424,388	2,478,878
無形固定資産の取得による支出	△12,660	△3,845
投資有価証券の取得による支出	△5,819	△6,068
投資有価証券の売却による収入	—	30,813
貸付けによる支出	△120	△100
貸付金の回収による収入	1,009	1,034
敷金及び保証金の差入による支出	△2,737	△64,236
敷金及び保証金の回収による収入	1,172	1,028
その他	△10,920	△10,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,676	1,871,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△468,760
長期借入れによる収入	107,402	400,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△130,000
配当金の支払額	△285,946	△142,126
少数株主からの払込みによる収入	—	74,413
少数株主への配当金の支払額	—	△5,035
リース債務の返済による支出	△13,117	—
その他	△467	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,129	△271,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,635	△12,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,753	209,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,625	1,728,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△61,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,379	1,876,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。